



## 平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東

コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
28年5月期第1四半期	百万円 1,819	% 19.7	百万円 195	% 206.3	百万円 227	% 184.1	百万円 146	% 267.1
27年5月期第1四半期	1,520	△2.7	63	155.0	80	38.1	40	88.0

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 194百万円 (630.2%) 27年5月期第1四半期 26百万円 (△71.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年5月期第1四半期	円 錢 19.50	円 錢 —
27年5月期第1四半期	5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年5月期第1四半期	百万円 14,096	百万円 11,591	% 81.9	円 錢 1,532.05
27年5月期	13,966	11,510	82.1	1,521.65

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 11,540百万円 27年5月期 11,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	円 錢 —	円 錢 15.00	円 錢 —	円 錢 15.00	円 錢 30.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 3,345	% 7.6	百万円 195	% 33.3	百万円 245	% 24.5	百万円 145	% 45.3	円 錢 19.25
通期	7,270	8.9	555	27.6	665	19.7	415	26.9	55.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期 1Q	7,811,728株	27年5月期	7,811,728株
② 期末自己株式数	28年5月期 1Q	279,328株	27年5月期	279,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期 1Q	7,532,400株	27年5月期 1Q	7,532,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。又、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済においては、緩やかな回復傾向が続き底堅く推移いたしましたが、一部に先行き不透明感が強まりました。米国経済は、景気は底堅く推移いたしましたが、今後の金融政策の動向に注意が必要となります。欧州経済は、ギリシャ情勢や地政学的リスク等による混乱を背景に、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。中国経済は、不動産投資の減速等の影響により経済成長の鈍化傾向が継続いたしました。一方、わが国経済においては、円安・原油安を背景に企業の設備投資や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調が認められますか、今後の景気の本格的回復については予断を許さない状況となっております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は期初において研究開発予算の執行に緩慢な動きが見られ、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用F PD業界等における設備投資に活発な動きが見られ、組込み用光学要素部品や光学システム製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界や医療業界向け組込み用光学要素部品の需要は増加いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野を中心に光学要素部品の需要が増加いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学研磨・薄膜技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、引き続き生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億1千9百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益1億9千5百万円（前年同期比206.3%増）、経常利益2億2千7百万円（前年同期比184.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千6百万円（前年同期比267.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野において、予算執行に慎重な動きが見られ、需要は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用途においては、国内における設備投資に回復の動きが見られた結果、研究開発投資を中心とした需要は堅調に推移いたしました。携帯端末市場に関連する半導体業界及びモバイル用F PD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用やアライメント用光学基本機器製品及び光学素子製品の需要は一部堅調に推移いたしました。なお、米国地域を中心にバイオ業界、医療業界向けの組込み用途の光学素子製品の売上は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品については、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は15億3千2百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は2億8千8百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

#### ②システム製品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野において、予算執行に慎重な動きが見られ、需要は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野においては、光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品、観察光学系システム製品の引き合いが増加傾向にあります。産業分野における研究開発投資・新規設備投資については回復の動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。又、国内・アジア地域を中心に、携帯端末市場に関連する半導体業界向け検査装置用やモバイル用F PD業界向けレーザ加工機用の組込み用途となるレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は2億8千8百万円（前年同期比40.7%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失4千万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、76億1千6百万円となりました。これは、現金及び預金が2億1百万円減少し、有価証券が3億6百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、64億7千9百万円となりました。これは、投資有価証券が2千2百万円増加し、建物及び構築物が1千8百万円、投資不動産が1千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、140億9千6百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、15億9千万円となりました。これは、未払法人税等が5千4百万円、賞与引当金が5千3百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が3千1百万円、役員賞与引当金が1千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、9億1千4百万円となりました。これは、長期借入金が1千1百万円増加し、固定負債の「その他」が5千6百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、25億5百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、115億9千1百万円となりました。

自己資本比率は、81.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,824,161	2,622,946
受取手形及び売掛金	2,024,641	2,024,834
有価証券	388,915	695,397
商品及び製品	926,050	943,388
仕掛品	236,697	233,364
原材料及び貯蔵品	854,992	894,802
繰延税金資産	109,971	134,705
その他	67,832	71,815
貸倒引当金	△4,497	△4,519
<b>流動資産合計</b>	<b>7,428,766</b>	<b>7,616,734</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,032,296	1,014,279
機械装置及び運搬具（純額）	477,357	467,291
土地	1,321,741	1,321,741
その他（純額）	121,277	101,566
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,952,672</b>	<b>2,904,878</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	217,332	202,573
<b>無形固定資産合計</b>	<b>217,332</b>	<b>202,573</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	595,096	617,519
繰延税金資産	129,328	127,028
投資不動産（純額）	2,092,427	2,081,398
その他	566,684	562,212
貸倒引当金	△15,642	△15,802
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,367,894</b>	<b>3,372,356</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,537,899</b>	<b>6,479,808</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,966,666</b>	<b>14,096,543</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	811,826	780,819
短期借入金	233,000	257,000
未払法人税等	45,902	100,074
賞与引当金	3,415	57,355
役員賞与引当金	11,000	—
受注損失引当金	14,676	12,651
その他	385,504	382,770
流動負債合計	1,505,325	1,590,671
<b>固定負債</b>		
長期借入金	186,000	197,000
退職給付に係る負債	526,602	535,345
その他	238,687	182,350
固定負債合計	951,290	914,696
<b>負債合計</b>	<b>2,456,616</b>	<b>2,505,367</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,543,757	5,577,715
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	11,055,207	11,089,164
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	115,461	121,587
為替換算調整勘定	307,618	345,199
退職給付に係る調整累計額	△16,540	△15,867
その他の包括利益累計額合計	406,539	450,919
<b>非支配株主持分</b>	<b>48,302</b>	<b>51,091</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,510,050</b>	<b>11,591,175</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,966,666</b>	<b>14,096,543</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1,520,396	1,819,892
売上原価	936,200	1,090,084
売上総利益	584,195	729,807
販売費及び一般管理費	520,273	534,039
営業利益	63,921	195,768
営業外収益		
受取利息	1,123	3,233
受取配当金	53	54
不動産賃貸料	41,778	42,020
その他	3,061	10,263
営業外収益合計	46,017	55,572
営業外費用		
支払利息	1,060	992
不動産賃貸費用	22,946	21,508
その他	5,780	1,165
営業外費用合計	29,786	23,665
経常利益	80,152	227,674
特別利益		
固定資産売却益	1,302	—
特別利益合計	1,302	—
特別損失		
固定資産売却損	369	—
減損損失	—	1,103
特別損失合計	369	1,103
税金等調整前四半期純利益	81,085	226,571
法人税、住民税及び事業税	26,746	102,923
法人税等調整額	13,643	△25,080
法人税等合計	40,390	77,842
四半期純利益	40,695	148,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	1,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,029	146,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
四半期純利益	40,695	148,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,668	6,125
為替換算調整勘定	△25,047	38,584
退職給付に係る調整額	△733	673
その他の包括利益合計	△14,112	45,382
四半期包括利益	26,582	194,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,581	191,322
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2,789

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,926	204,469	1,520,396	—	1,520,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	513	15,043	(15,043)	—
計	1,330,456	204,982	1,535,439	(15,043)	1,520,396
セグメント利益（又は損失）	219,015	(40,206)	178,809	(114,887)	63,921

(注) 1. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△15,043千円、全社費用△99,844千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,837	287,054	1,819,892	—	1,819,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	1,348	1,387	(1,387)	—
計	1,532,876	288,402	1,821,279	(1,387)	1,819,892
セグメント利益（又は損失）	288,399	6,446	294,845	(99,077)	195,768

(注) 1. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△1,387千円、全社費用△97,690千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム製品事業」セグメントにおいて、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,103千円であります。